

マンション管理業者登録簿登録事項変更届出書
(第一面)

下記のとおり、マンション管理業者登録簿の登録事項のうち、

- (1)商号、名称又は氏名及び住所 (2)代表者又は個人 (3)法定代理人 (4)役員
(5)法定代理人の役員 (6)事務所 (7)専任の管理業務主任者 について変更がありましたので、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第48条第1項の規定により届け出ます。

四国地方整備局長 殿
北海道開発局長

年 月 日

申請者 商号又は名称
氏 名
(法人にあつては、代表者の氏名)
電 話 番 号 () -
ファクシミリ番号 () -

受付番号 * [] * 受付年月日 () 申請時の登録番号 []

項番
11

◎ 商号、名称又は氏名及び住所

変 更 後	変 更 年 月 日	-	年	月	日
変 更	フリガナ				
	商号、名称 又は氏名				
	郵便番号	-			
後 住 所					

↑

変 更 前	フリガナ				
	商号、名称又は氏名				
	住 所				

確認欄
* []

12

◎ 代表者又は個人に関する事項

変 更 後	変 更 年 月 日	-	年	月	日	変 更 区 分
変 更	役名コード					1. 就退任 2. 氏名
	管理業務主任者の登録番号					
後	フリガナ					
	氏 名					
	生 年 月 日	-	年	月	日	

↑

変 更 前	変 更 年 月 日	-	年	月	日
変 更	役名コード				
	管理業務主任者の登録番号				
前	フリガナ				
	氏 名				
	生 年 月 日	-	年	月	日

確認欄
* []

(第三面)

250

受付番号 受付年月日 () 申請時の登録番号

項番
21

◎ 役員に関する事項(法人の場合)

変更区分

変 更 後	変 更 年 月 日	-	年	月	日	<input type="checkbox"/> 1. 就退任 <input type="checkbox"/> 2. 氏名
	役 名 コード					
	管 理 業 務 主 任 者 の 登 録 番 号					
	フリガナ					
	氏 名					
生 年 月 日	-	年	月	日		

変 更 前	変 更 年 月 日	-	年	月	日	<input type="checkbox"/> 1. 就退任 <input type="checkbox"/> 2. 氏名
	役 名 コード					
	管 理 業 務 主 任 者 の 登 録 番 号					
	フリガナ					
	氏 名					
生 年 月 日	-	年	月	日		

確認欄
*

21

変 更 後	変 更 年 月 日	-	年	月	日	<input type="checkbox"/> 1. 就退任 <input type="checkbox"/> 2. 氏名
	役 名 コード					
	管 理 業 務 主 任 者 の 登 録 番 号					
	フリガナ					
	氏 名					
生 年 月 日	-	年	月	日		

変 更 前	変 更 年 月 日	-	年	月	日	<input type="checkbox"/> 1. 就退任 <input type="checkbox"/> 2. 氏名
	役 名 コード					
	管 理 業 務 主 任 者 の 登 録 番 号					
	フリガナ					
	氏 名					
生 年 月 日	-	年	月	日		

確認欄
*

(第四面)

260

受付番号 受付年月日 申請時の登録番号

* * ()

項番

30	事務所の別	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所 * 事務所コード
	事務所の名称	

変更区分

1. 新設・廃止
 2. 名称・所在地

◎ 事務所に関する事項

31	変更年月日	—	年	月	日
	事務所の別	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所		* 事務所コード	
	事務所の名称				
	郵便番号	—			
	所在地				
	電話番号				
後	法第56条第1項ただし書きに規定する事務所であるかどうかの別	1. 事務所 2. 事務所でない			

↑

変更年月日	—	年	月	日
変更前	事務所の名称			
	所在地			

確認欄 *

(第五面)

270

受付番号 *
 受付年月日 ()
 申請時の登録番号

項番

30	事務所の別	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所 * 事務所コード
	事務所の名称	

41

◎ 専任の管理業務主任者に関する事項

変更年月日 - 年 月 日

変更後

管理業務主任者の登録番号	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
氏名	<input type="text"/>
生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

変更区分 1. 就退任
 2. 氏名

↑

変更年月日	<input type="text"/> - <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
変更前	管理業務主任者の登録番号 <input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
氏名	<input type="text"/>

確認欄 *

41

変更年月日 - 年 月 日

変更後

管理業務主任者の登録番号	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
氏名	<input type="text"/>
生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

変更区分 1. 就退任
 2. 氏名

↑

変更年月日	<input type="text"/> - <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
変更前	管理業務主任者の登録番号 <input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
氏名	<input type="text"/>

確認欄 *

備考

1 各面共通事項

- ① 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
- ② 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S	-	3	7	年	0	6	月	1	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

[昭和37年6月13日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ③ 「役名コード」の欄は、下表により該当する役名のコードを記入すること。
 - ア 個人の場合には記入しないこと。
 - イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。
 - ウ 商法第188条第2項第9号の規定に基づき登記された共同代表については、「10」を記入すること。

01	代表取締役(株式会社)	04	代表社員(持分会社)	08	監事	15	会計参与(株式会社)
02	取締役(株式会社)	05	社員(持分会社)	13	代表執行役(株式会社)	09	その他
03	監査役(株式会社)	07	理事	14	執行役(株式会社)		

- ④ 「管理業務主任者の登録番号」の欄は、管理業務主任者である場合にのみ、その登録番号を記入すること。
- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。
また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ―(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3						
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--

2 第一面関係

- ① (1)から(6)までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。
- ② 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。
また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 項番¹²の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。
 - ア 代表者に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 代表者の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

3 第二面関係

- ① 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。
また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。

- ② 項番[14]の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。
- ア 代表者に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 代表者の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- ③ 項番[15]の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。
- ア 代表者以外の役員に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
 - ウ 代表者以外の役員を削減した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
 - エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

4 第三面関係

- 項番[21]の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。
- ア 代表者以外の役員に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
 - ウ 代表者以外の役員を削減した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
 - エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

5 第四面関係

- ① 第四面は、項番[30]の事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「法56条第1項ただし書きに規定する事務所であるかどうかの別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ④ 項番[30]の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。
- ⑤ 項番[31]の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。
 - ア 事務所を新設した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
 - イ 事務所を廃止した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
 - ウ 事務所の名称又は所在地に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

- ⑥「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ—(ダッシュ)で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	—	5	2	5	3	—	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑦「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。

6 第五面関係

- ① 第五面は、項番[30]の事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 項番[30]の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。
- ④ 項番[41]の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番[30]の事務所ごとに作成すること。
 - ア 専任の管理業務主任者に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 専任の管理業務主任者に新たな者を追加した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
 - ウ 管理業務主任者を削減した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
 - エ 管理業務主任者の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。